



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2014 Vol.11 No.3

習近平体制下の中国の内政と外交

昨年来本格的に始動した中国の習近平体制がどのような内政および外交政策を行うのかは、今後の中国の東アジアさらにはアジア太平洋地域における動向を占う上で、大変注目を集めている。4月22日に開催された当評議会第63回政策本会議では、当評議会有識者議員である高原明生東京大学教授(写真中央)から、これらの最新の動向について、次のような報告を聴き、その後出席した議員間で活発な自由討議を行った。

〈内政の動向〉

現在の中国共産党は、権力闘争および思想と政策上の対立による路線闘争を抱えている。こうした中、習近平国家主席は、権力基盤を固めるために「反汚職腐敗」闘争のほか、中国版NSCである「中央国家安全委員会」などの新しい組織の設立を行っている。また、改革のために、市場に「決定的な役割」があるとする規制緩和方針を示した改

革のブループリントを提示している。国民に対しては、「中華民族の偉大な復興を実現する『中国夢』」というフレーズをもちいた演説を行うなど、ナショナリズムへの鼓吹が顕著にみられている。

〈外交の動向〉

習近平体制は、米国に対して、これまでのところ所謂「新型大国間関係」の売り込みに成功している。この「新型大国間関係」の定義として、習近平体制からは「不衝突と不対抗」、「『核心的利益』を含む相互尊重」、「Win-Win」の3つが表明されているが、それに加えて、米国と対等の関係を築くという狙いがあるように見受けられる。

日本に対しては、引き続き厳しい対応をとってくと予測される。ただ、短期的には日本への圧力を強めれば国内の体制強化に利用できるが、長期的には日本との関係を安定させ、国内の繁栄を維持する必要がある。そのため



日本としては、尖閣諸島では譲歩せず、抑止力を強化する一方で、あくまでも対話を追求し、国際的規範の浸透、戦略的互惠関係の充実といった概念に基づいた対応をとるべきである。

〈習近平体制は安定するのか〉

今後、習近平体制が安定することが出来るかどうかは、国内改革を断行出来るかどうかにかかっている。歴代政権も改革の必要性を認識しつつ、その中で安定を最優先にして先送りしてきた。しかし、現在の中国の政治、経済は、改革に待ったをかけられない状況にある。

日中アセアンとメガFTA

グローバル化や相互依存が深化する中で、世界経済においては、その実態に見合ったルールづくりが急がれている。しかし、WTOが機能不全に陥っていることから、世界各国でFTAやEPAがつかられ、その規模が拡大している。3月31日に開催された第263回国際政経懇話会では、石毛博行日本貿易振興機構(JETRO)理事長(写真中央)を講



師に迎え、「日中アセアンとメガFTA」と題する、次のような講話を聴いた。

メガFTAは、シンプルで統一された貿易ルールを共有するので、国境を越えたサプライチェーンが形成されやすくなる。通常のFTAは関税引下げが中心であるが、メガFTAでは、サービス、投資、知財等のビジネス環境が統一されるため、企業の内外での活動を促進することが出来る。

2013年の日本のTPP交渉参加は、このメガFTA始動の契機となった。TPP交渉には、太平洋を取り囲む11カ国が参加しているため、いまや太平洋が一つの巨大な経済圏の内海になるようとしている。このTPPが目指すものは、太平洋を自由にモノやサービス、

投資などが行き交う海とすることであり、世界経済の約3分の1を占める大きな経済圏が生まれつつある。現在、TPPとRCEP、日中韓、日EUなどが相互に刺激しあっているが、TPPへの日本の参加が、それらの動きを大幅に変えることになった。今後TPPの成功が、他のメガFTAの成功を左右するといっても過言ではない。

一方で、WTOは機能不全に陥っているといわれている。WTOの機能には立法機能、監視機能、司法機能があるが、確かに立法機能は麻痺していた。しかし、バリ合意以降、「立法」も機能するようになるかもしれない。今後日本にとっては、WTOとFTAを車の両輪と捉えるべきである。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「法の支配」を死守せよ

衆議院議員 鈴木 馨祐

ロシアのクリミアにおける軍事行動は、非常に深刻な問題を我々に突きつけています。世界は、国際政治における「法の支配」の原則を維持することが出来るかどうかの分水嶺に差しかかっています。

クリミアの現状から明らかとなったのは、国際政治における「法の支配」はあくまでそれに挑戦する行動があったときに力に対応するという軍事力の裏打ちがあって初めて成り立っていたということ。特にこの数十年で考えれば、アメリカが巨大な軍事力を持ち、実際に行動を起こしてきたという現実です。

今回のロシアのクリミアにおける行動は、まさにパンドラの箱を開けると

いうことになりかねない。とくに、中国が今の状況を注視していることを考えれば、国際社会として、今回の件への対応の行方は極めて重要です。何らかの形で国際社会が連合して軍事的な行動をとる可能性を明確にしない限り、取り返しがつかないことにもなりかねません。今回のクリミア危機は、世界の指導者がそのような危機感を持って対応することが必要です。わが国も現実的には憲法の制約がありますが、アメリカへの働きかけや世界の議論をリードするということも含め、可能な範囲で国際社会において積極的な役割を果たしていく必要があります。

(2014年4月15日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 5/23 「無差別テロ頻発が習政権を直撃」(杉浦正章) | 4/19 「外界を見る眼の『日本化』という陥穽」(植田隆子) |
| 5/6 「カルザイ政権後のアフガニスタンとアメリカ」(河村洋) | 4/1 「世界の『割れ窓』が増えている」(高畑昭男) |
| 5/1 「『アジアインフラ投資銀行』に協力するお人好し」(田村秀男) | 3/22 「国防費削減と基地再編で強くなる米軍」(川上高司) |

企画委員会開催さる

さる4月18日に企画委員会(廣野良吉委員長)が開催され、6月1日から始まる新年度の事業計画を審議した。7回開催する予定の政策本会議のテーマに議論が集中し、「欧州からみた東アジアの地域動向」、「東アジアにおける米国の動向」、「海洋安全保障」、「日中韓協力事務局の動向」、「ASEAN+3の動向」、「新興国の金融体制」などの案が検討された。

CEAC活動日誌(3月-5月)

- 3月10日、5月10日『CEAC E-Letter』発行
- 3月26日 日中研究交流「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」外務省報告会(杉村美紀主査他6名)
- 3月31日 第263回国際政経懇話会(石毛博行日本貿易振興機構理事長他31名)
- 4月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 4月18日 第23回企画委員会(廣野良吉企画委員長他7名)
- 4月22日 第63回政策本会議(高原明生東京大学教授他24名)

- 新規議員の紹介(3-5月)(就任順)
[有識者議員]
伊奈久喜(日本経済新聞特別編集委員)
村上太輝夫(朝日新聞論説委員)
西川恵(毎日新聞客員編集委員)
伊藤元重(東京大学大学院教授)

「日中研究交流事業」の成果発表さる

昨年度、当評議会は「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」をテーマに、日中研究交流事業を実施したが、その成果報告会(写真)が3月26日に外務省で開催され、主査の杉村美紀有識者議員より次のような報告が行われた。

本事業は、厳しい日中関係にも関わら



ず、中国側の有識者や学生の積極的参加を受けることが出来た。これは、当評議会ははじめ、日本側メンバーが培ってきたネットワークがあったからこそ成り立ったものである。その観点から述べると、本事業を成功裏に実施出来たこと自体が、すでにテーマである民間交流の重要性を体現しているといえよう。



東アジア共同体評議会会報
2014年夏季号
(第11巻 第3号 通巻第40号)

発行日 2014年7月1日
発行人 平林 博
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>